

長期展望・政策統合プロジェクト

森 秀行
プロジェクトリーダー

1. 概要

1.1 プロジェクトの目標・研究手法

長期展望・政策統合(LTP)プロジェクトは、21世紀における環境問題への対応を、長期的、横断的なアプローチによって研究し、政策決定者などに対し革新的な対応を提言することを目指す。即ち、LTPはIGES内の他の研究プロジェクト及び関係機関の協力を得て以下に示すような視点に立った政策分析を行う。

- a) 長期的な視点に立った分野横断的な政策分析
- b) アジア太平洋地域における持続可能な開発に関する国際的な議論への貢献のための政策分析
- c) 本地域が共通して抱える緊急な課題に関する政策分析

以上のような視点のもと、第2期において実施した研究活動は以下の通りである。

主に a.の視点に基づいて実施された研究活動は以下の通り。

- アジア太平洋地域における環境の現状の分析、評価と対応の方向を述べた「アジア太平洋地域における持続可能な開発のための環境白書」(仮称)の作成
- エコアジア長期展望プロジェクト(LTPP)のとりまとめ
- LTPPの後継プロジェクトとして提案されたアジア太平洋環境イノベーション戦略プロジェクト(APEIS)の立ち上げと実施
- 北東アジア地域における環境の現状 2005 文書作成

主に b.の視点に基づいて実施された研究活動は以下の通り。

- 「アジア太平洋環境開発フォーラム(APFED)」を支援するための研究
- アジア地域の交通と環境に関するマニラ政策対話支援
- 「貿易と環境」調和のための日米タスク・フォース

主に c.の視点に基づいて実施された研究活動は以下の通り。

- 情報技術革命(IT)と環境に関する研究
- 淡水資源管理プロジェクト開始のための調査内容の検討
- 北東アジア地域におけるアジェンダ 21 の実施状況に関する包括的評価
- 北東アジア地域における持続可能な開発に関する優先課題文書作成

その他、民間企業における環境コミュニケーション活動の支援として、以下の活動を実施した。

- トヨタステークホルダーズ・ダイアログ支援

これらの研究を進める過程で、アジア開発銀行(ADB)、国連環境計画(UNEP)、国連アジア太平洋経済社会委員会(UNESCAP)などの国際機関、地域内の研究機関との共同作業を積極的に行った。また APFED プロセスを通じて、「持続可能な開発に関する世界首脳会議(WSSD)」などに向けて、タイムリーな論点整理や政策提言を行った。

1. 2 各サブプロジェクトの成果の概要

1. 2. 1. アジア太平洋環境イノベーション戦略プロジェクト(APEIS)/革新的・戦略的政策オプション研究(RISPO)

(1) 背景、目的、研究手法

a. 背景

アジア太平洋環境イノベーション戦略プロジェクト(APEIS)は、「統合環境モニタリング(IEM)」、「統合環境アセスメント(IEA)」及び「革新的・戦略的政策オプション研究(RISPO)」の3つのサブプロジェクトからなり、アジア太平洋地域の持続可能な発展に向けた意思決定を支援するために、環境と開発に関する科学的情報基盤を整備し、これに基づく革新的な政策オプションを提供することを目的とする。LTP プロジェクトは、APEIS における3つのサブプロジェクトのひとつである RISPO の実施を担当し、IGES 全体での研究実施体制を組織すると同時に、アジア太平洋地域各国の研究機関・研究者との共同研究体制を組織するための準備として、2001 年 9 月には「RISPO 共同研究計画策定準備会合」(於:国連大学高等研究所)を開催し、同地域内の IGES 設立憲章署名機関から参加を得て共同研究体制のあり方について検討を行った。さらに、2001 年 10 月に開催された「第 10 回アジア・太平洋環境会議(エコアジア 2001)」において本 APEIS プロジェクトが承認され、2002 年度からの本格実施に向けた準備が開始された。

また、2002 年 3 月に開催された APEIS の各サブプロジェクトによる「第 1 回研究調整委員会(RCC)」(於:国立環境研究所)においては、RISPO と他のサブプロジェクト(IEM 及び IEA)との連携についての基本方針が確認され、さらに、同年 7 月に開催された「第 1 回エコアジア・パネル」(於:IGES、葉山)において、APEIS 全体及び IEM、IEA 及び RISPO の各サブプロジェクトの研究計画が、アジア太平洋地域の各国政府により承認され、2002 年 4 月より 3 ヶ年で実施されることが決定された。

b. 目的

RISPO は、持続可能な開発に向けた課題に直面し、より良い解決策を求めている政策決定者を支援するため、「優良事例インベントリー」など科学的知識に基づく政策決定支援ツールを開発するとともに、「戦略的政策オプション」を提案することを目的としている。また、研究成果を単なるデータベースや政策提言として終わらせるのではなく、具体的な取組みに反映させるために、政策決定者に対してキャパシティ・ビルディングの機会を提供することを重要視している。さらに、提案の内容の実行可能性についても、パイロットプロジェクトの実施を通じて検証することを企図している。

c. 研究手法

APEIS における共通のテーマは「環境イノベーション」であるが、各サブプロジェクトは、アジア太平洋地域における持続可能な開発に向けた緊急の課題に対して、それぞれ異なったアプローチを相互補完的に採用している。すなわち、IEM 及び IEA のサブプロジェクトが、衛星モニタリングやコンピューターシミュレーションといった手法による俯瞰的アプローチを採るのに対して、RISPO は現地調査に基づく研究の重要性を強調する。すなわち、RISPO では、持続可能な開発の促進要因及び阻害要因を、現地調査を通じて詳細に把握し、そこから導かれた教訓を政策決定者及び広範な聴衆と共有することを目指している。

APEIS/RISPO の最終成果は、2005 年 3 月を目処にアジア太平洋地域の環境イノベーションに向けた「革新的政策オプション」を政策決定者などに提案することであり、これと併せて持続可能な発展に向けた多様な取組みを「優良事例インベントリー」として公表することである。この目標の実現に向けて、下記の 8 分野における戦略研究をアジア太平洋地域内の環境と開発分野に携わる研究機関、主要な国際機関と共同で進めてゆくこととされているだけでなく、また、エコアジア・パネルなどの国際的な政策対話のプロセスを通じて、政策決定者との対話を確保しながら進められてきた。

RISPO の研究テーマ及びサブ研究テーマ

カテゴリー	サブ研究テーマ
経済的側面	再生可能エネルギー開発のための革新的資金メカニズム
	中小企業の環境パフォーマンス向上
	再生可能資源の地域内取引促進
環境的側面	持続可能な都市交通システム
	バイオマスエネルギーの利用促進
社会的側面	保護地域における地域型ツーリズムの促進
	NGO による環境教育活動推進
	地域固有の知識に基づく持続可能な資源管理

(2) 成果概要

RISPOにおける主要な成果は、「優良事例インベントリー」及び「戦略的政策オプション」である。これらの成果は、以下の報告書において取りまとめられた。

- テクニカルサマリー
- テクニカルレポート
- プロGRESSレポート
- 環境省の請負事業報告書「アジア太平洋地域革新的戦略オプション研究事業」

以下に、それらの概要を示す。

a. 優良事例インベントリー (GPI)

優良事例インベントリーの作成過程において、将来的なユーザーの参加を得、意見を反映させるために、2003年1月24日から2月5日にかけてアンケート調査を行った。同調査では、革新的資金供給及び都市交通に関する優良事例インベントリー事例2件を掲載したウェブサイトエコアジア・パネルの関係者、APEISのRCC関係者及びRISPOの共同研究者を含む89名の関係者に送付したうえで、回答者の意見を集約・解析し、利用者の関心に応じて優良事例の検索・照会することが可能なデータベースを構築した。

また、第1回RISPO全体ワークショップより、関係機関の研究者の参加のもと、革新的政策オプション及び優良事例のフォーマットとガイドラインについての議論が行われ、随時内容の更新を行ってきた。最新のフォーマット及びガイドラインは、RISPOのウェブサイト上に公開されている。

(参照：<http://www.iges.or.jp/APEIS/RISPO>)

優良事例(あるいは失敗事例)は、各研究チームにより実施された文献調査及び現地調査に基づき分析され、成功の鍵となった重要な要素、教訓、再現可能性及び応用可能性に富むなどの情報がフォーマット及びガイドライン(前掲)に沿って整理されている。これまで収集した優良事例はデータベースに登録されており、2003年6月には、予備的提案として、47事例を含むデータベースをIGESのウェブ上(前掲)で公開した。

b. 戦略的政策オプション (SPO)

APEIS/RISPOに参加するアジア太平洋地域各国の研究者及び政策決定者との間で、これまでの研究成果を互いに共有し、戦略的政策オプションの方向性について検討してきた。特に、2003年11月に研究チームごとの会合を開催し、有識者の参加も得てSPO構築のための実質的な意見交換を行った。そこでは、これまで収集した優良事例の解析を行い、各研究分野における戦略的政策オプションの枠組みを検討・構築した。

戦略的政策オプションは、地方、国、地域、及び(あるいは)国際レベルの政策決定者を対象とする、政策提言の集合である。優良事例から抽出された重要かつ革新的な政策手段の詳細な分析を通じて、アジア太平洋地域における社会的、文化的及び経済的背景の多様性を考慮しつつ、それぞれの戦略を実践するために必要な政策手段が記述される。

(3) 目標の達成度

2001年度はプロジェクトの立ち上げ準備及び研究フレームワーク作り、2002年度は研究テーマの設定ならびにテーマ毎のIGES内の協力体制及びアジア太平洋地域内の研究機関・研究者との共同研究体制作り時間を要したものの、2003年度はこれらの協力体制を最大限活用して優良事例を収集するための文献調査及び現地調査活動を進めるとともに、同地域内の研究者や政策決定者との連携を密にとり、「優良事例インベントリー」及び「戦略的政策オプション」の予備的提案をおこなうことができた。これは、今後のこれらに関する研究成果を整備・充実していくうえでの基盤を形成することができたといえる。

研究成果を発展途上国の政策決定者の具体的な取組みに反映するため、2003年度の研究においては、パイロットプロジェクトの実施ならびに政策決定者に対するキャパシティ・ビルディングの機会の提供が本研究の一環として組み込まれていた。しかしながら、提案される戦略的政策オプションの実効性を計測するには時間的にも資金的にも困難が見込まれることから、パイロットプロジェクトについては実施せず、アジア太平洋地域の政策決定者や研究者に向けたキャパシティ・ビルディングのみをワークショップなどの形式で行うこととなった。

1. 2. 2. アジア太平洋環境開発フォーラム (APFED)

(1) 背景/目的/研究手法

アジア太平洋環境開発フォーラム(APFED)は、アジア太平洋地域内の26人の著名人から成るフォーラムである。このフォーラムは、2001年10月にエコアジア2001において発足し、公正で環境的に持続可能な社会のモデルを検討し、その成果を世界中の政策決定者などに提示することを目的としている。APFEDの最終成果報告は2004年の12月までにまとめられる予定である。IGESは、APFEDの事務局に任命され、円滑な議論と成果のとりまとめを支援することとなっており、LTPがその任に当たることとなった。

APFEDの事務局としてLTPは、フォーラムの運営に関する実務とともに議論の内容について実質的な支援を行っている。たとえば、フォーラム全体の運営計画や、各回のフォーラムの資料作成、WSSDにおいてAPFED自身が誓約した活動の実施などの支援である。さらに、APFEDの実質会合に関連して、APFEDの議論の過程で明らかにされた重要分野に関する専門家会合や、国や地方政府、民間セクター、NGO、女性、青年といったさまざまな立場からの意見を聴くためのマルチステークホルダー会合も開催されている。

APFEDメンバーは以下の通り(2003年1月現在)

- Vinya S. Ariyaratne, Executive Director, Sarvodaya Shramadana Movement, Sri Lanka
- Neth Barom, Vice-Rector, Royal University of Phnom Penh, Cambodia
- James Cecil Cocker, Minister of the Environment Department of Environment, Tonga
- Nambaryn Enkhbayar, Prime Minister of Mongolia
- Cielito F. Habito, Professor, Department of Economics, Ateneo de Manila University, the Philippines
- Barbara R. Hardy, Former Commissioner of The Australian Heritage Commission
- Ryutaro Hashimoto, Former Prime Minister of Japan
- Parvez Hassan, Former Chairman of The World Conservation Union (IUCN) Law Commission, Pakistan
- Yolanda Kakabadse, President, The World Conservation Union (IUCN)
- Martin Khor, Director, Third World Network, Malaysia
- Kim Jin-Hyun, Senior Research Advisor, Korea International Trade Association
- Reza Maknoon, Deputy Chairman, National Committee SD, Iran
- Nakamura Kuniwo, Former President, Republic of Palau
- Wadan Lal Narsey, Associate Professor, Economics Department, The University of the South Pacific, Fiji
- Olga Ponizova, Executive Director, Eco-Accord Centre on Environment & Development, Russia
- Qu Geping, Chairman, Commission for Environment Protection & Resource Conservation, National People's Congress, People's Republic of China
- Emil Salim, Chairman of the Board of Trustees, Indonesian Biodiversity Foundation
- Maurice F. Strong, Chairman of Earth Council, Rector of United Nations University of Peace
- Simon SC Tay, Chairman of the Singapore Institute of International Affairs, Singapore
- Tongroj Onchan, President, The Mekong Environment and Resource Institute, Thailand
- Bulat Yessekin, Executive Director, The Regional Environmental Centre for Central Asia,

Kazakhstan

- Tadao Chino, President, Asian Development Bank (ADB)
- Hans van Ginkel, Rector, United Nations University (UNU)
- Klaus Töpfer, Executive Director, United Nations Environment Programme (UNEP)
- Kim Hak-Su, Executive Secretary, Economic and Social Commission for Asia and the Pacific (ESCAP)
- Akio Morishima, Chair of the Board of Directors, Institute for Global Environmental Strategies (IGES), Japan

(2) 成果概要

APFED の活動は、いわゆる準備段階(2001.4-10)、中間検討段階(2001.11-2002.9)、最終報告書を作成するための最終検討段階(2002.10-2004.12)の3つの段階に分類できる。

a. APFED における議論のための準備段階(2001.4-2001.10)

この段階では、APFED 準備会合(2001年9月27日、東京)及び APFED 組織化会合(2001年10月14日、東京)において、APFED における検討内容の枠組みが決定された。LTPは、これらの会合にあたって、TOR(仕様書)、スケジュール、アジア太平洋地域における持続可能な開発の将来見通しに関する課題の整理など、APFED の議論を促進するための資料作成を行った。組織化会合において、APFED の中間成果報告として WSSD へ提言を行うことが決定され、その提言内容は APFED の議論によって明らかにされた優先課題に沿ったものとした。APFED において明らかにされた優先課題とは、淡水資源、再生エネルギー、貿易、資金である。

b. 中間検討段階: WSSD に向けた APFED メッセージの検討(2001.11-2002.9)

先の組織化会合で合意したように、APFED は、その初期の作業を WSSD への提言内容に関する検討に集中した。表1に示すとおり、WSSD への提言内容を検討するために、2回の実質会合と関連する会合が開催された。その検討結果は、WSSD への APFED メッセージとしてまとめられ、2002年5月に開催された第2回実質会合(APFED2)において採択された。このメッセージは、5つの環境問題分野(淡水資源、再生可能エネルギー、貿易、資金、都市化)とそれらに共通する2つの横断的な問題分野(ガバナンス、人材育成)について提言がまとめられており、加えて持続可能な開発に向けて、優良政策事例の収集、人材育成プログラムの目録作成、研究機関及び研究者間のネットワーク形成という APFED 自身のコミットメント(誓約事項)が含まれている。この APFED メッセージは、APFED の議長である橋本竜太郎氏の名のもと世界各国のリーダーに送られた。また、このメッセージは、WSSD の第4回準備委員会における APEIS/APFED サイドイベント(2002年7月3日、インドネシア・バリ)や WSSD の日本パビリオンにおけるパラレルイベント(2002年8月28日、南アフリカ・ヨハネスブルグ)においても示された。それぞれの会合において100人を超す参加者があり、今後の APFED の活動に大きな関心と期待を示していた。また、APFED コミットメントは、WSSD の成果の一つとしてタイプ2イニシアティブに登録された。

このような中間検討段階において LTP は、APFED に関連する専門家やステークホルダーの選定及び各会合の資料作成など、APFED メッセージ検討の実質的な支援と会合の運営支援を行った。APFED によって明らかにされた4つの優先課題に関する概観資料は LTP によって作成され、APFED 第一回実質会合において、APFED メッセージに盛り込むべき要素を検討するための参考資料となった。また、WSSD への APFED メッセージの草案も LTP によって作成された。このメッセージ作成過程において LTP は専門家や関連するステークホルダーとのネットワークを築くことができた。

c. 最終検討段階: APFED 最終報告書の作成(2002.10-2004.12)

最終検討段階において、APFED は最終報告書の準備と APFED メッセージにおける3つのコミットメントの実施を行っている。APFED の活動は、IGES の第2期戦略研究期間を越えて、2004年末まで続くものである。表1に示すように、2004年2月までに2回の実質会合と APFED 活動を支援する一連の会合が開催されている。

LTP は APFED 最終報告書草案を作成する作業において、その専門性をさらに高めることができた。最終

報告書のゼロ草案は LTP によって準備され、2003 年 8 月にモンゴルにおいて開催された第 4 回実質会合においてゼロ草案に関する議論が行われた。このゼロ草案に対する APFED メンバーからのコメントを受け、LTP は現在、国連大学(UNU)と国連環境計画(UNEP)との協働により第 1 草案を作成中である。この第 1 草案は、2004 年 5 月に開催予定の第 5 回実質会合(APFED5)に提出される予定である。また、第 1 草案の準備において、フィリピンとパラオにおいて専門家会合が開催された。さらに草案を精査するために、2004 年 3 月にはスリランカにおいてマルチステークホルダー会議が開催される予定である。

LTP は、さらに APFED コミットメントの実施、特に優良政策事例及び人材育成プログラムの目録作成についても精力的に取り組んでいる。優良政策事例については、APFED メンバーの協力により 80 以上の事例が収集され、APFED5 での報告に向けて優良政策事例データベースを開発中である。2003 年 12 月には優良政策事例ワークショップが IGES 本部において開催され、APFED メンバーから推薦を受けた 7 名の専門家の参加のもと、優良政策事例の基準や将来の活用方法に関する集中的な議論が行われた。APFED メンバーからの情報提供によって、人材育成プログラムに関する情報も収集されている。第 6 回実質会合(APFED6)における最終成果報告に向けて、優良政策事例と人材育成プログラムのデータベースが開発される予定である。

(3)目標の達成度

APFED の事務局として LTP は APFED の議論を促進するために精力的に活動することが求められてきた。現在までのところ、4 つの実質会合と関連する専門家会合やマルチステークホルダー会合は成功裡に終了している。APFED の議論の過程において LTP は、APFED メッセージや最終報告の草案など主要な成果の草案作成を行うことができた。APFED はアジア太平洋地域内の著名人からなるフォーラムであり、その成果は地域内の政策決定者の関心を喚起することになる。APFED の最終成果である APFED 最終報告書は「環境と開発に関する大臣会合(MCED)」及びエコアジアに示されることとなっている。その意味で、これまでの活動を通じて蓄積された LTP の専門性や知見は、APFED の成果づくりを通じたアジア太平洋地域の政策形成に貢献したといえ、今後の貢献も期待される。

表 1. 第2期戦略研究期間におけるAPFED及び関連会合 (2001年度-2003年度)

	会合名	開催年・日	開催地	議長	主な議題	
準備段階	準備会合	27 September. 2001	Tokyo, Japan	Mr. Ryutaro Hashimoto	APFED活動の枠組 みに関する議論	
	組織化会合	14 October. 2001	Tokyo, Japan	Mr. Ryutaro Hashimoto		
中間検討段階	第1回実質会合 (APFED1)	12-13 January. 2002	Bangkok, Thailand	Mr. Ryutaro Hashimoto	APFEDメッセージ に盛り込むべき要 素について	
	APFED1に向け たマルチステー クホルダー会合	10 January 2002	Bangkok, Thailand	Dr. Tongroj Onchan, APFED Member from Thailand	expectation to APFED Message APFEDメッセージ への期待について	
	APFED1に向け た専門家会合	11 January, 2002	Bangkok, Thailand	Dr. Phaichitr Uathavikul, Chair of the Board of Directors of the Thailand Environment Institute	APFEDメッセージ に盛り込むべき要 素について (特に、 淡水資源、再生可 能エネルギー、貿 易と環境につい て)	
	第2回実質会合 (APFED 2)	4-5 May 2002	Jakarta, Indonesia	Prof. Morishima chaired the meeting on behalf of Mr. Hashimoto	APFEDメッセージ のとりまとめと採 択	
	APFED2に向けた専門家会合					
	淡水資源	29 March. 2002	Tokyo, Japan	Dr. Apichart Anukularnphai, Chairperson of GWP South East Asia-TAC, and held on	APFEDメッセージ の草案の精査	
	貿易と環境	1 April 2002	Tokyo, Japan	Dr. Ryokichi Hirono, Professor Emeritus, Seikei University (session on finance) Mr. Nirmal Andrews, Regional Director and Representative, UNEP/ROAP (session on trade development).		
	再生可能エネ ルギー	2 April	New Delhi, India	chaired by Dr. R. K. Pachauri, Director-General, TERI		
	マルチステー クホルダー会議	3 May 2002	Jakarta, Indonesia	chaired by Professor Akio Morishima on behalf of Dr. Emil Salim, APFED member of Indonesia		

表1(続き)

	会合名	開催年・日	開催場所	議長	主な議題
最終検討段階	第3回実質会合 (APFED 3)	25 - 26 January 2003	Guilin, PRC	Mr. Ryutata Hashimoto, Chair of APFED	APFED最終報告の概要及びAPFEDコミットメントの実施計画について
	持続可能な土地利用に着目した都市成長管理への統合的アプローチに関する専門家会合	23 January 2003	Guilin, PRC	Dr. Qu Geping, APFED Member of PRC	当該テーマに関するAPFEDへの提案
	マルチステークホルダー会合	24 January 2003	Guilin, PRC	Dr. Qu Geping, APFED Member of PRC	最終報告書に盛り込むべき要素に関するステークホルダーの見解
	第4回実質会合 (APFED4)	23-24 August 2003	Ulaanbaatar, Mongolia	Mr. Ryutata Hashimoto, Chair of APFED	最終報告のゼロ草稿案の検討及びAPFEDコミットメント実施に関する進捗報告
	優良政策事例ワークショップ	11 - 12 December. 2003	Kanagawa, Japan	Mr. Hideyuki Mori, Project Leader of LTP	優良政策事例の基準と活用方策について
	マニラ専門家会合	16 -17 December. 2003	Manila, the Phillipines	Dr. Cecilito Habito, APFED member of the Phillipines	最終報告書の第1草稿案の精査
	パラオ専門家会合	16 -17 January. 2004	Koror, Palau	Mr. Kwnio Nakamura, APFED member of Palau	
	スリランカ、マルチステークホルダー会合	20 -21 March, 2004	Colombo, Sri Lanka	Dr. Vinya Ariyaratne, APFED Member of Sri Lanka	

1. 2. 3. 「アジア太平洋地域における持続可能な開発のための白書」(仮称)

(1) 背景・目標・研究手法

アジア太平洋地域は、予期される経済発展や人口増から、21世紀の環境問題に対して多大な影響を与えるものと考えられている。この状況に対処するための革新的な政策オプションを提示すべく、2001年2月に行われた理事会において、IGESは、IGES全体の新たなイニシアティブとして「アジア太平洋地域における持続可能な開発のための白書」(仮称/通称IGES白書)を出版することを決定した。

このIGES白書は、アジア太平洋地域の持続可能な開発に向けた、革新的な政策オプション及び戦略を、IGESの研究活動を横断的に統合する形で提示し、幅広く発信することを目的としている。

このIGES白書プロジェクトは、IGES全体のプロジェクトとして、全ての研究プロジェクト及び事務局の参加を受けて行われ、LTPが調整役を務めた。

まず白書勉強会シリーズが、研究員全員参加の形で第2期の初めに行われた。その後、IGES各プロジェクトからの代表者、事務局及び数名の外部専門家からなるタスク・フォースが設置され、プロジェクト計画及び白書に含まれるべき要素の同定を行うなど、イニシアティブを発揮した。その後タスク・フォースの取組みは、原嶋洋平拓殖大学助教授及びLTPの2人のフルタイムスタッフからなる、コアチームに引き継がれた。

このコアチームは、IGES 白書の総論部分の 1～3 章をドラフトした。残りの章は、IGES 各研究プロジェクトの代表によってドラフトされた。LTP のプロジェクトリーダーと共に、コアチームはこの白書プロジェクトのマネージメントを担当し、各プロジェクトの執筆者を始めとして、他の IGES 研究者・事務局・外部専門家との連絡調整や、その他の諸業務を行った。コアチームはまた、執筆者ミーティングを数回開催し、各章及び各章間の調整や、最終章の構成などを行った。これらのプロセスを経て、IGES 白書は IGES 全体の成果物として作成された。

(2) 成果概要

最終的な細かい編集作業を残してはいるものの、外部専門家による査読プロセスを経て、白書に含まれる原稿は準備された。構成は以下のようにになっている。(2004 年 1 月 21 日現在)

Chap 1	From a Consolidated to a Fragmented World: Changes in the Developmental State in Asia
Chap 2	Emerging Landscape of Environmental Problems
Chap 3	Emerging Landscape of Environmental Actors and Processes: Towards Polycentric Governance
Chap 4	Communities and Forests: What Makes Participation Work?
Chap 5	Water Resources: Promoting Integrated Approach
Chap 6	Waste: Trans-boundary Market for Recyclables
Chap 7	Business and the Environment: Corporate Sustainability Management
Chap 8	Urban Environment: Integrating International and Local Responses
Chap 9	Education for Sustainable Development: From Dream to Reality
Chap 10	Climate Change: (Title is to be decided.)
Chap 11	Alternative Direction of Environmental Strategies

(3) 目標の達成度

出版は未だされていないものの、この IGES 白書プロジェクトは、革新的な政策オプションを含む原稿を IGES の研究活動を横断的に統合する形で準備できたと言うことで、当初の目的を達成したと言える。

1. 2. 4. IT革命と環境

(1) 背景・目標・研究手法

近年、IT革命が環境に及ぼす影響について関心が高まってきた。IT機器のさらなる普及は、社会全体の電力消費の増加やIT機器の廃棄物増大をもたらすといった環境への負の影響が指摘される一方で、ITは資源・エネルギー利用の効率化を実現する有効なツールになり得るという正の影響も叫ばれている。しかし、このIT革命の功罪については、まだ十分な議論が行われていないのが現状である。このような背景を踏まえ、本研究では、ITを使った環境関連の取組みの事例収集、IT革命の環境に対する功罪の検証、そして環境改善へのIT活用を促進するための政策提言の3点に目標を置き、実施された。具体的には、「IT革命と環境」に関する研究会を定期的に開催し、環境負荷軽減のためのIT有効活用の可能性について議論するとともに、国連環境計画アジア太平洋地域事務所が主導する「アジア太平洋地域における情報通信技術と環境」イニシアティブへ参加し、同地域における持続可能な発展のためのIT有効活用についての調査を実施した。

(2) 成果概要

- 2000年12月から2002年8月まで、日経BP環境経営フォーラムとの共催で、「IT革命と環境の研究会」を平均して月一回開催した。研究会は、大学、企業、研究機関、NGOからの11名の専門家とIGES及び日経BP社環境経営フォーラムの関係者によって構成され、IT革命が経済活動や個人のライフスタイル、社会構造を具体的にどのように変え、またITをどのように活用すれば省エネや省資源に繋がるのかについて活発な議論を行った。この研究会の成果は、書籍として商業出版された。

- 2001 年 8 月より参加した「アジア太平洋地域における情報通信技術と環境」イニシアティブでは、同地域における環境管理への情報通信技術活用の事例を収集するとともに、二つのトピック（情報通信技術活用による温暖化ガス排出削減、情報通信技術活用による産業廃棄物交換）に関する研究を行い、その成果をプロポーザルとして同イニシアティブに提出した。
- 研究成果を一般向けに発信するための一環として、IGES 人材開発プログラムと共同で、IT と環境に関する e ラーニング教材「ICT and the Environment」を製作した。同コースは、IT と環境との関わりについての基礎的な理解が得られるように工夫をほどこしている。

(3) 目標の達成度

本研究の成果は、報告書、市販本、e ラーニング教材として、あるいは「アジア太平洋地域における情報通信技術と環境」イニシアティブの国際ワークショップ(2002 年 5 月、インド・ニューデリー)や「IT と環境」の国際シンポジウム(2002 年 9 月、国連大学)の場をとおして、外に発信された。しかしながら、当初、目標の一つとして掲げた環境改善への IT 活用を促進するための政策提言で、どの程度のインパクトをもたらすことが出来たかは、未知数である。実践的な政策研究の成果をどのような方法でより効果的に提言していくかは、今後の課題となった。

[References]

「IT 革命と環境の研究会」報告書（平成 15 年 3 月 財団法人地球環境戦略研究機関、日経 BP 環境経営フォーラム）

「IT 革命と環境の研究会」報告書 別冊：議事録資料(平成 15 年 3 月 財団法人地球環境戦略研究機関、日経 BP 環境経営フォーラム)

「環境再生と情報技術：地球新時代の技法」(平成 15 年 9 月 三橋規宏及び財団法人地球環境戦略研究機関 編著)

e ラーニング教材「ICT and the Environment」(英語)は、

<http://cmp.iges.net/learn/faculties/courses/?courseid=279> で無料公開されている。

1. 2. 5. 淡水資源管理プロジェクト

(1) 背景・目標・研究手法

淡水資源問題は持続可能な社会の実現の上での重要課題のひとつであり、国際的にも大きな関心を集めている。アジア太平洋地域においても人口増加や経済発展を背景として、水不足や水質汚濁の問題がさらに大きな問題となると予測されている。アジア太平洋淡水資源の重要性に鑑み、IGES では、第 2 期戦略研究期間中に淡水資源管理プロジェクトを発足させるべく、LTP のもとで淡水資源管理に関する研究課題や手法に関する検討を行うこととした。

具体的には、淡水資源管理に関する国際・地域の動向に関する基礎的な研究を行うとともに、水問題について世界の閣僚そして各界関係者が集まり議論を行う第 3 回世界水フォーラム(WWF3)が、2003 年 3 月に開催されることから、その準備過程に参画することを通じて、IGES としての研究課題の抽出と国際・地域におけるネットワークづくりに注力した。また、APFED の討議過程において水資源問題が同地域の優先課題とされたことを受けて、APFED の要請に基づき、同地域の水資源に関する課題についての検討を行った。

(2) 成果概要

2001 年度は、淡水資源管理問題に関する基礎的な調査の一貫として、WWF3 準備会合や世界湖沼会議への出席やこれまでの淡水資源問題に関する国際議論の調査を実施した。これらの成果は、日本国環境省の請負業務として実施した「国際的な淡水資源問題検討調査」の報告書、また APFED 第 1 回実質会合(APFED1)に提出した淡水資源問題に関する概観ペーパー(overview paper)としてとりまとめられた。また、APFED においては、「APFED の WSSD への提言」のうち、淡水資源に係る提言案を執筆し、APFED での討

議を経て、WSSD などの機会を通じて、世界に発信された。

また、2002 年度には、引き続き淡水資源問題に関する国際動向についての調査を行うとともに、2002 年 10 月に国内専門家から成る「アジア地域における淡水資源管理研究会」(座長:大垣眞一郎東京大学大学院工学系研究科長)を設置し、アジア太平洋地域における淡水資源管理に関する課題の整理と IGES が行うべき研究課題に関する検討を行った。その検討結果は、中間報告書に取りまとめられ、WWF3 で広く配布された。また、これに基づく IGES の活動について、WWF3 の統合的水資源管理のセッションにおける発表が行われた。

WWF3 関連では、「水質モニタリングの現状と課題～その展開とパートナーシップ」(環境省、日本水環境学会、国連大学と共催)を開催するとともに、そのプレセッションを 2002 年 10 月に東京の国連大学でした。WWF3 セッションの結果は、セッションレポートとして取りまとめられ、水フォーラムの成果のひとつとして登録されている。また、閣僚級国際会議の分科会「水質汚濁防止と生態系保全」の議長サマリー作成支援を行った。

2003 年度には、「アジア地域における淡水資源管理研究会」での討議を引き続き継続するとともに、WWF3 において日本国環境省が提唱した新たなイニシアティブである「アジア水環境パートナーシップ (WEPA: Water Environment Partnership in Asia)」の実施計画の検討を行った。WEPA に関しては、2004 年 4 月からの正式な事業開始及び具体化に向けて、国内の専門家からなる検討委員会(座長:岡田光正広島大学教授)を設置し、WEPA のもとで構築される予定のデータベースの内容などについての検討を行った。2004 年 3 月には、WEPA が対象とするアジア諸国の政策立案担当者の参加を得て、インドネシア・ジャカルタで WEPA 準備会合を開催し、実施計画案について、さらなる検討を行うこととしている。

また、2003 年度、これまでの調査研究の成果を踏まえ、第 3 期戦略研究期間における研究計画案が策定されるとともに、同研究期間の本格的な研究活動の実施に向けて、2003 年 11 月、プロジェクトリーダーに大垣眞一郎東京大学大学院工学系研究科長を迎え、「淡水資源管理プロジェクト」が発足した。

(3) 目標の達成度

淡水資源管理プロジェクトの設置に向けた基礎調査活動を通じて、第 3 期戦略研究期間における研究計画案が策定されるとともに、同プロジェクトが独立プロジェクトとして設置されたことにより、本活動の初期の目的が達成された。また、基礎調査・研究や WWF3 への参画を通じて、国内外の専門家とのネットワークが構築され、今後の研究活動を行う際の基盤が形成されたといえる。なお、基礎調査で得られた知見が、APFED の提言や最終報告書などに活かされたことで、単なるプロジェクト準備のみならず、アジア太平洋地域への政策提言に資するものとなったことも成果のひとつとして挙げられよう。

1. 2. 6. エコアジア長期展望プロジェクト

(1) 背景・目標・研究手法

アジア・太平洋環境会議(エコアジア)は、アジア太平洋地域の環境政策に関わる各国環境大臣を含む政府高官及び関連国際機関のためのフォーラムとして、1991 年に環境省(当時は環境庁)の主導で発足した。エコアジアにおける閣僚級の討議に、地域の環境状況に関する科学的情報、問題解決に向けた提言及び政策オプションなどを提供することを目的として、1993 年から 2001 年までの間、エコアジア長期展望プロジェクトが実施された。IGES では、1999 年度から同プロジェクトの実施を環境省から受託し、国内外の環境研究機関と共同で、地域の多様な環境問題に関する調査研究を実施した。1999 年度及び 2000 年度には、IGES 内の新発展パターンプロジェクト(NDP)が、また、2001 年度には長期展望・政策統合プロジェクト(LTP)が、エコアジア長期展望プロジェクトの実施及び研究成果の発信の中心的役割を担った。

(2) 成果概要

LTP は、2001 年にエコアジア長期展望プロジェクトの最終成果として「持続可能なアジア太平洋地域を指して:エコアジア長期展望プロジェクト第 II 期報告書」を作成した。

- 報告書全文 (参照: <http://www.iges.or.jp/jp/ltp/pdf/ECOASI~1.PDF>)
- 政策立案者向け要約 (参照: <http://www.iges.or.jp/jp/ltp/pdf/ECOASI~4.PDF>)

- 要約 (参照: <http://www.iges.or.jp/jp/ltp/pdf/ECOASI~3.PDF>)

同報告書では、エコアジア長期展望プロジェクトの基本コンセプトである「環境意識」、「環境連帯」、「環境技術／環境投資」及び「環境政策連携」の4つの視点から、アジア太平洋地域における気候変動、都市環境、生物多様性、森林保全、淡水資源及び環境教育の現状に対する分析が報告された。また、地域の環境変化の要因、現状及び将来展望に関する分析と、持続可能な発展に向けた政策決定のための提案が報告された。

同報告書は2001年10月に開催されたエコアジア2001に提出され、出席者による承認を受けた後、WSSDに向けて同年11月に開催されたアジア・太平洋地域準備会合(プノンペン)にて頒布された。また、同報告書は2002年5-6月に開催されたWSSD第4回閣僚級準備会合(バリ)及び同年8-9月に開催されたWSSDでも頒布された。

(3) 目標の達成度

1993年から継続実施されたエコアジア長期展望プロジェクトの研究成果を効果的に取りまとめ、地域の環境状況に関する科学的情報と問題解決に向けた提言をエコアジア2001に提出したことで、本プロジェクトの目標は十分に達成された。また、WSSD及びその準備プロセスにおいても、世界各国の環境及び開発政策担当者などに対して、アジア太平洋地域における環境戦略研究の現状を十分にアピールすることとなった。

1. 2. 7. 「貿易と環境」調和のための日米タスク・フォース

(1) 背景・目標・研究手法

第4回WTO閣僚会議(ドーハ/カタル)で採択されたドーハ宣言において、WTOの交渉議題の中に環境を含めることが合意されたことは、貿易拡大と環境保全を両立させていく上で、大きな前進であった。メキシコ国カンクンにて2003年9月に開催された第5回WTO閣僚会議(カンクン会議)では、貿易と環境を調和させていくための実質的な議論がスタートするとの期待があった。このような背景の下、2003年1月、アメリカの研究グループであるThe Global Environment & Trade Study (GETS)は、WTOにおける貿易と環境に関する議論に貢献することを目的に、「貿易と環境」調和のための日米タスク・フォースを立ち上げ、IGESにも参加の要請があった。同タスク・フォースは、GETS、IGESの他に財団法人地球産業文化研究所(GISPRI)、財団法人国際貿易投資研究所公正貿易センター、そして大学の研究者といったメンバーから構成されている(4機関のメンバーを含め、メンバー総数約15名)。同タスク・フォースは、貿易と環境にかかる主要な問題点を絞り、その問題解決に向けた具体的政策提言をすることを目標に研究を行っている。(なお、同タスク・フォースの活動経費は、国際交流基金日米センターからのファンドで賄われている。)

(2) 成果概要

タスク・フォースの個々のメンバー(機関及び大学の研究者)は、独自に選択した担当トピックについて研究を行っているが、大きく分けて三つに分類される。「WTOとドーハ・アジェンダ」に関するトピック、「多国間環境協定と世界貿易体制」に関するトピック、そして「グローバル環境ガバナンス」に関するトピックである。IGESは、「グローバル環境ガバナンス」に関するトピックとして、「アジアにおける貿易と環境に関する地域協定・機関とWTOとの関係」の研究トピックを担当しており、同タスク・フォースにより、カンクン会議のサイド・イベントとして開催されたワークショップにて、その研究の中間発表を行った。同タスク・フォースによるプロジェクトは、2004年末まで継続され、研究活動の最終成果となる「貿易と環境」調和のための政策提言は、2004年11月開催予定の一般公開パネルにて発表される。

(3) 目標の達成度

タスク・フォースのメンバーは、選択した研究トピックにつき、カンクン会議のサイド・イベントとして開催されたタスク・フォース主催によるワークショップの場にて、研究の中間発表を行った。しかしながら、カンクン会議においては、農業問題のみが交渉の中心となり、貿易と環境の問題がほとんど議論されなかったこともあって、カンクン会議に対するインパクトは薄らいでしまった感がある。しかしながら、最終成果物となる研究成果をま

とめた本の出版、そして2004年11月に予定されている一般公開パネルの発表をとおして、今後の貿易と環境に関する議論にインパクトを与えられるはずである。

[References]

Achieving Harmony in Trade and Environment (CD-RAM)

1. 2. 8. 北東アジア準地域におけるアジェンダ21実施に関する総合的な評価

(1) 背景・目標・研究手法

2002年に南アフリカのヨハネスブルグで開催されたWSSDに向けた取組みとして、IGESは、アジア太平洋地域におけるWSSDの準備タスクフォース(ADB、UNESCAP、国連開発計画(UNDP)、UNEPから構成されている)から委託を受け、北朝鮮、日本、モンゴル、中国、韓国、ロシアを含む北東アジア地域におけるアジェンダ21の実施状況に関する準地域評価報告書の作成を行った。

(2) 成果概要

長期展望・政策統合プロジェクトによって作成されたその報告書は1992年の環境と開発に関する国連会議以降の北東アジア地域におけるアジェンダ21の進捗状況を評価したものである。この報告書はWSSDに向けて、北東アジア地域における重要な問題や課題を明らかにするとともに、地域内の協力関係を確保するためのしるしを提示し、この地域における持続可能な開発に関する主な問題に対するプロジェクトの提案を行った。

(3) 目標の達成度

この報告書の第1稿は、北東アジア地域におけるWSSD準備のためのステークホルダー会議及び政府間会合(2001年7月26～28日で中国の北京にて開催)において示され、レビューを受けた。さらに、この作成過程では、準地域及び国レベルの多くの機関との協議を行った。例えば準地域や国レベルにおいて、WSSDに向けた準備を行う率直的な機関、各国の計画、ファイナンス、環境などに関する機関との協議を行った。2001年9月末に、北東アジア地域に関する報告書はとりまとめられ、2001年11月27～29日にカンボジアのプノンペンで開催されたWSSDに向けたハイレベル地域会議において提示された。この報告書は他の準地域の報告書とともに、アジア太平洋地域における持続可能な開発に関するプノンペン宣言の策定の基礎資料として提供され、アジア太平洋地域からWSSDに向けた公式資料となった。

1. 2. 9. 北東アジア地域における持続可能な開発に関する優先課題文書作成

(1) 背景・目標・研究手法

2003年から2004年にかけて、UNEPアジア太平洋地域リソースセンター(UNEP RRC.AP.)は、WSSDの準備プロセス及びWSSD以降のアジア太平洋地域における持続可能な開発に向けた取組みと、実施上の課題の把握を目的として、同地域の5つの準地域(北東アジア、東南アジア、南アジア、中央アジア、太平洋州)における優先課題文書の作成を行った。IGESは、このうち北東アジア準地域における持続可能な開発に関する優先課題文書の作成をUNEP RRC.AP.から受託しこれを実施した。LTPは、同準地域における優先課題(大気汚染、水質、海洋環境の劣化、土地劣化と砂漠化、森林破壊と生物多様性の喪失、エネルギー、貧困、人口と都市化、食糧の安全、持続可能な生産と消費など)についての文献調査やヒアリングを実施すると共に、IGES内の各研究プロジェクト、各国政府関係者、研究者、NGO及び国際機関などからの情報提供を受けて同文書を作成した。

(2) 成果概要

同文書は、東南アジア、南アジア、中央アジア、太平洋州の各準地域の優先課題文書と併せて「アジア太平洋地域における持続可能な開発に関する優先課題報告書(仮称)」として、UNEPから出版されることが予定されている(2004年2月現在)。また、同文書の作成を通じて、関係各国の政府、研究機関、NGO及び国際機関などとの協力関係が一層強化された。

(3) 目標の達成度

同文書は、北東アジア地域における持続可能な開発に向けた広範な取組みの最新状況及び将来の課題についての分析を提供することで、UNEP RRC.AP.の要請に十分に応えたといえる。

1. 2. 10. 北東アジア地域における環境状況 2005 文書作成

(1) 背景・目標・研究手法

国連アジア太平洋経済社会委員会(UNESCAP)は、5年毎に「環境と開発に関する大臣会合(MCED)」を開催している。次回の第5回MCEDは2005年3月に韓国で開催されることが予定されており、UNESCAPでは、同会議に合わせて「アジア太平洋地域の環境状況報告書 2005(SOE 2005)」の出版準備を進めている。IGESは同報告書の一部である、北東アジア準地域の章の作成をUNESCAPから受託し、現在、その準備を進めている。同章では、北東アジア準地域において特に重要な環境課題(土地劣化、生物多様性の喪失、淡水資源の劣化、工業化による汚染、クリーナープロダクションとエネルギー、海洋汚染など)について、原因、状況及び対策に関する情報を提供することが期待されている。LTPは、IGES内外の研究者、各国政府関係者、国際機関などからの情報提供を受けつつ、これまでに蓄積された専門性と経験を活かし同章の準備を行っている。

(2) 成果概要

2003年9月に、UNESCAP主催によるSOE 2005準備のための専門家会合(バンコク)が開催され、同報告書の基本構成及び各章の主要コンテンツが合意された。これに基づき、LTPは北東アジア地域における主要環境課題に関する調査と分析を実施し第1ドラフトを作成した。2004年4月以降、同ドラフトは北東アジア地域内各国が指名する専門家のレビューを経て推敲が重ねられる。同文書は2004年末に完成の予定。

(3) 目標の達成度

これまでのところ、同文書の作成に関する情報収集と分析、ネットワークの構築、第1ドラフトの作成などの成果を出している。今後、2004年末の完成に向けて、専門家レビューによるコメントの反映や最新情報の追加などを行う。

1. 2. 11. 環境と交通に関するマニラ政策対話支援

(1) 背景、目標、研究手法

環境と交通に関するマニラ政策対話は、2003年3月の「交通と環境に関する名古屋国際会議」の結果を受け、また、現在、環境と交通に関する分野において行われているさまざまなイニシアティブを考慮した上で、日本国環境省とフィリピン国運輸通信省により提案、開催された。

本会議の目的は

- 環境と交通についてのアジア地域における現状を概観し、長期的ヴィジョンと短期的・長期的なアクションに基づいた環境面から見た持続可能な交通のための戦略的計画の必要性を議論すること
- 道路沿道の大気環境のモニタリングと評価、使用過程車からの排ガス規制:特に自動車検査・整備、自動車の低公害燃料、環境にやさしい公共交通計画、などのアジアにおける具体的な優先事項について議論を行うこと
- 環境面から見た持続可能な交通の実現にむけた提言を政策声明の形で提出すること。

マニラ政策対話は2004年1月16日、17日にフィリピンのマニラにおいて開催され、アジア13カ国の政府及び11の国際機関より47名が参加した。会議においては具体的な優先事項、すなわち、(1)アジアにおけるEST(Environmentally Sustainable Transport)促進のための戦略的プランニング:長期ビジョンと短期アクション、(2)道路沿道の大気環境のモニタリングと評価、(3)使用過程車からの排ガス規制:特に自動車検査・整備につ

いて、(4)自動車の低公害燃料について、(5)環境にやさしい公共交通計画、の各テーマについてセッションが開催され、討議が行われた。議論に引き続き、政策対話の参加者の総意としてマニラ宣言が採択された。

LTP は本政策対話の開催に当たって、準備委員会への参加、環境にやさしい公共交通に関するイシューペーパーの作成及び当該セッションにおけるプレゼンテーションという形で支援を行った。

(2) 成果概要

マニラ政策対話の主な成果は、アジア地域における優先的事項について活発な議論が行われたこと及びマニラ宣言が採択されたことであるといえる。マニラ宣言の主な内容は、地域フォーラムと専門家グループ会議の必要性に合意、国家戦略とアクションプランの策定に関する国連地域開発センター(UNCRD)の指導を歓迎、アジアの環境と交通に関する問題にかかるすべての進展をフォローすることを要請するなどである。マニラ宣言の全文は以下の URL で閲覧することができる。

http://www.env.go.jp/press/file_view.php3?serial=5249&hou_id=4645

(3) 目標の達成度

環境省は、マニラ政策対話を「本政策対話では、アジア各国の交通環境政策責任者が一同に会し、各国の置かれた条件や特徴を踏まえた、環境面から持続可能な交通の実現のために、情報交換・意見交換を進め、今後の取組みの方向を明らかにし、具体的な活動に向けての課題を抽出できた会議として意義があった」との所感を表明した(環境省プレスリリース:<http://www.env.go.jp/press.php3?serial=4645>)。(1)において述べられた目的はおおむね達成され、今後のアジア地域における EST へ向けた活動の第一歩となったといえよう。

1. 2. 12. 第3回「トヨタステークホルダー・ダイアログ」支援

(1) 背景、目標、研究手法

トヨタステークホルダー・ダイアログは、トヨタ自動車の環境経営の取組みの一環として、NGO を含む幅広いセクターとの対話の場として 2001 年より例年開催されている。各セクターのステークホルダーが自由に発言できるようにという配慮から、トヨタ自動車は会議の運営を外部に委託しており、IGES 研究支援課が第 1 回目より事務局を受託している。第 3 回目となる 2003 年度のステークホルダー・ダイアログのテーマは「環境配慮型の持続可能な交通」であり、当該テーマについての研究実績のある長期展望・政策統合プロジェクトも参画し、参加者の選定、参加型会議開催手法の検討、事前の公開シンポジウムにおける持続可能な交通についての国内外の萌芽的取組みについての情報提供、ステークホルダーとしての会議出席という形で支援を行った。

「ステークホルダー・ダイアログ」とは、参加型会議の一形態であり、価値観や見解の多様化が見られる問題について、利害を有する関係者や当事者が集まり、一定のルールの上に対話を深め、論点を明らかにし、見解の一致点・相違点やその背景などを確認・理解しあい、可能な限り合意点を見出すことを目的とする。本会議は 2003 年 11 月 28 日、29 日に IGES 研究棟で開催され、行政、企業、市民団体、学識者、マスコミの各セクターより合計 32 名のステークホルダーが参加した。一日目にはセクター別討議、全体会合による環境配慮型の持続可能な交通について、その基本要素と阻害要因が議論された。一日目の議論に基づき、3 つのテーマが設定され、二日目はこれらのテーマについてセクター間の混成グループにおいて討議され、最後に全体報告が行われた。セクター別、混成グループにおける討議では、議論を効果的に進行し整理するため KJ 法、応用マッピング法を用いた。参加者間の事前の情報提供及び問題提起を目的として、ステークホルダー会議に先立ち、11 月 17 日には「環境配慮型の持続可能な交通」公開シンポジウムが霞ヶ関ビル・プラザホールにて開催された。

(2) 成果概要

ステークホルダー・ダイアログの議論を通じ、「環境配慮型の持続可能な交通社会に求められている要素」「環境配慮型の持続可能な交通を阻んでいるものは何か」について、各セクターの見解が明確化された。また、3 テーマ、すなわち、(1)環境配慮型の持続可能な交通像(ビジョン)のセクター間の一致点と相違点の確認、(2)多様な価値観のもと、我が国として目指すべき「環境配慮型の持続可能な交通像(ビジョン)を共有化する

にはどうすればよいか、(3)「環境配慮型の持続可能な交通」を実現するために推進すべき具体的な施策・取組みとは何か、について 3 つの混成グループによる見解がまとめられた。これらについては、「第 3 回 トヨタステークホルダー・ダイアログ報告書」としてとりまとめられる予定である。

(3) 目標の達成度

交通と環境問題に関連するセクターより幅広い参加が得られ、活発な議論が行われた。参加者からは、これまでのトヨタステークホルダー・ダイアログに比してより深いセクター間の対話が行われたと評価する意見が出された。今回は新たに参加型会議の先行事例を参照し、KJ 法、応用マッピング法を用いたセクター別、セクター混成の分科会を実施したことが上述のような評価の要因であると考えられる。一方、本テーマは地域特有の要素の大きい問題であるため、今回のように全国レベルで議論した場合、地域レベルで予想されるほどには大きな対立軸が浮かび上がらなかった点などが指摘された。

2. 自己評価

2. 1. 成果の評価

2. 1. 1. 政策決定プロセスへの影響力

(1) APEIS/RISPO

- a. APEIS は、環境と開発に携わる政策決定者の「科学的知識に基づく政策決定(informed decision-making)」を支援するためのツールを開発することを目的としている。
- b. RISPO の成果(戦略的政策オプション及び優良事例インベントリー)は、エコアジア及びその他の持続可能な開発のための国際政策対話の場に提出される予定である。
- c. RISPO の成果(戦略的政策オプション及び優良事例インベントリー)は、Web 上での公開を予定しており、政策決定者、研究者及びその他のステークホルダーによる自由な利用を可能にする。

(2) APFED

- a. APFED メッセージは、WSSD のタイプ 2 文書(パートナーシップイニシアティブ文書)に登録された。このことにより、メッセージが政策作成に影響を与える文書になり得る可能性を持つことになった。
- b. APFED メッセージの策定過程でさまざまな関係者からのインプットを得たことから、APFED のコミットメントが特徴ある、かつ影響力を持つ可能性を秘めたものになっている。また、同時に、その実施においてさまざまな関係者及び国際機関の支援と協力が得られる可能性がある。
- c. 2004 年 3 月現在、APFED では提言内容に関する最終報告書を作成中である。この報告書の作成過程では、フィリピン、パラオ、スリランカにおいて、専門家会合及びマルチステークホルダー会合を開催し、それぞれの地域固有の環境政策の視点から多面的な助言を得た。このような過程を経て APFED の提言内容がより実質的で政策ニーズに合致したものとなるとともに、これらの会合に参加した各国の政策決定者は、広域かつ戦略的な視点で政策を検討する機会を得たことになる。2004 年 12 月の最終報告書採択に向けて、さらに幾つかの地域において同様の機会を設ける予定である。
- d. APFED のコミットメントの一つとして、優良政策事例のインベントリー作成がある。このインベントリーはアジア太平洋地域における政策決定者の共有の財産として利用されることが期待されている。2004 年 3 月現在、APFED メンバーの協力の下、数多くの事例が収集されるとともにインターネット上で検索できるデータベースシステムのプロトタイプが完了した。今後は、APFED メンバーからの助言などによりシステムの改良を行い 2004 年 12 月には完成する予定である。

(3) エコアジア長期展望プロジェクト

- a. 最終報告書をエコアジア 2001 (東京) に提出するとともに、「WSSD アジア太平洋 地域準備会合」(プノンペン) で頒布し、各国環境大臣を含む政策決定者などにアピールした。
- b. 環境省を通じて、アジア太平洋各国の環境担当省庁宛にも配布された。
- c. 「WSSD 第 4 回閣僚級準備会合」(パリ) 及び WSSD でも配布(ダイジェスト版)した。
- d. 報告書作成段階におけるレビューには、中国、インドネシア、日本、マレーシア、韓国及びタイの環境政策担当者、研究者及び企業関係者などが参加し、多様なフィードバックを受けると同時に、レビューを担当した人々との間で、さまざまな情報交換が実現した。

(4) 北東アジア地域におけるアジェンダ 21 の実施状況に関する包括的評価

「WSSD アジア太平洋地域会合」で配布された文書として、この報告書の成果は、北東アジア地域におけるアジェンダ 21 の実施状況、問題点などを客観的に把握するうえで政策決定者に大きな影響を与えた。

(5) 北東アジア地域における持続可能な開発に関する優先課題文書作成

同文書のドラフトは、第 8 回 UNEP 特別管理会合・世界環境大臣会議(2004 年 3 月、済州島)の準備プロセスとして実施された、UNEP アジア太平洋地域市民社会(CSO: Civil Society)諮問会議(2003 年 11 月、バンコク)で、地域における優先課題を討議するための背景文書として活用された。また、今後、東南アジア、南アジア、中央アジア、太平洋州の各順地域の優先課題文書と併せて UNEP から出版されることによって、より多くの読者に対して、地域の持続可能な開発に向けた取組みに関する客観的な情報と今後の取組みのための示唆を与えることが期待される。

(6) 北東アジア地域における環境状況の現状 2005 文書作成

同文書は、国連アジア太平洋経済社会委員会(UNESCAP)が 5 年毎に発行する『アジア太平洋地域の環境状況 2005』の一部として準備が進められている。同レポートは、第 5 回 ESCAP 環境大臣会議(2005 年 3 月開催予定)に合わせた出版準備が進められており、地域の環境状況と問題解決に向けた取組みの情報を提供することによって、各国の政策決定者、研究者及び NGO などの読者に対して大きな影響を与えることが期待される。

(7) 環境と交通に関するマニラ政策対話支援

交通に関するマニラ政策では、アジア各国の交通環境政策責任者が一同に会し、環境面から持続可能な交通の実現のための今後の取組み、及び実施にあたっての課題などについて議論が行われた。IGES は、このような議論のたたき台となるイシューペーパーの作成や関連するプレゼンテーションを行った。この議論の成果はマニラ宣言として採択されたことから、この会議の成果が今後アジア各国の交通環境政策に大きな影響を及ぼすことが期待される。

(8) 淡水資源管理プロジェクト

淡水資源管理プロジェクトの設置に向けた準備過程において、APFED の WSSD への提言の作成支援や WWF3 への参画、国内外の専門家とのネットワーク構築を行った。これらの活動はアジア太平洋地域への政策提言に資するものであり、今後の継続的な取組みによって、政策決定への影響力がさらに高まっていくものと期待される。

2. 1. 2. ニーズに対する即応性

(1) APEIS/RISPO

急激な経済発展が続くアジア太平洋地域において、経済と環境のトレードオフを乗り越える、Win-Win アプローチによる多様な環境課題への対処事例(優良事例インベントリー)を提供することは重要と考える。また、研究テーマの選択に当たっては、ESCAP の行動計画、プノンペン綱領などに掲げられているアジア太平洋地

域のニーズを考慮するとともに、エコアジアパネルなどの場を活用して、研究の過程においても、地域内の政策決定者からの要請を聴取している。

(2) IT 革命と環境

アジア太平洋地域において経済・社会システムのみならずライフスタイルをも変えている今日の情報技術普及の下、情報技術とその環境への影響及び持続可能な開発のための情報技術活用に関する研究は急務となっている。情報技術と環境に関する本プロジェクトの研究活動は、時宜を得たものであり、関係者のニーズに応えるものである。

(3) エコアジア長期展望プロジェクト

報告書は、WSSD に向けたアジア太平洋地域における一連の準備プロセス(エコアジア 2001 及び WSSD アジア太平洋地域準備会合)の中で発表され、時宜を得たものであった。

(4) 「貿易と環境」調和のための日米タスク・フォース

急激に貿易の世界的な拡大が進む中、貿易と環境保全の両立は今後とも益々その重要性が高まっていく問題である。このような背景のもと、2003年9月に開催された第5回 WTO 閣僚会議(カンクン会議)のサイド・イベントとして本タスク・フォースが「貿易と環境」に関するワークショップを開催し、タスク・フォースのメンバーによる研究の中間発表を行ったことは、時宜を得たものであった。

(5) 淡水資源管理プロジェクト

淡水資源問題は国際的に大きな関心を集めている問題であり、今後の人口増加や経済成長が見込まれるアジア太平洋地域においては、その重要性がますます高まっていくものと考えられる。このような背景のもと、IGES において2003年11月に淡水資源管理プロジェクトが発足した。このプロジェクトの設置準備過程において、淡水資源問題に関する基礎調査を行い、APFED や WWF3 における政策提言に関与したことは、時宜を得たものであった。

2. 1. 3. 独自性、独創性、有効性

(1) APEIS/RISPO

- a. APEIS (RISPO)のキーワードは「環境イノベーション」という独創性の高いものである。
- b. 具体的には、持続可能な開発のための政策決定を可能にするために、
 - エコアジアなどの持続可能な開発のための国際政策対話における科学者と政策決定者の対話を促進する。
 - 地域の共有財産としての科学的研究基盤を整備する。
 - 革新的環境戦略オプションの提案を行う。
 - 各国研究者及び政策決定者の参加と協働を最大化する。
 - キャパシティ・ビルディングを実施する。

という点が革新性のあるものとしてあげられる。

(2) APFED

WSSD に提出した APFED メッセージは、今後の持続可能な開発に向けた提言のみにとどまらず、具体的な実施に向けた APFED メンバー自身のコミットメントを含むものであった。このコミットメントとは、以下の3点である。この APFED コミットメントは、WSSD のタイプ 2 パートナーシップイニシアティブとして登録された。IGES は APFED の事務局として、このコミットメントの実施に関する支援を行っている。

- 優良政策事例の収集とそのインベントリーを作成し、政策意思決定者の共有資産とする。
- キャパシティ・ビルディングプログラムのインベントリーの作成し、関心のある人に有益な情報を提供する。

- APFED の活動を通じて研究者及び研究機関のネットワークの形成し、APFED 提言の実現に向けた政策提案を行う。

(3) 淡水資源管理プロジェクト

本プロジェクトの設置準備過程において、IGES と国内外の専門家との間にネットワークが形成された。このネットワークは IGES 独自のものであり、今後の本プロジェクトの活動基盤となる。また、このネットワークは将来のさらなる連携を探る基盤になるものである。

(4) エコアジア長期展望プロジェクト

- a. IGES の各プロジェクトが参加するプロジェクト横断的の事業であった。
- b. アジア太平洋地域の抱える気候変動、都市環境、淡水資源、森林、生物多様性などの重要課題に対して、環境意識、環境連帯（パートナーシップ）、環境技術・環境投資、及び環境政策連携の4つのコンセプト及び手法の有効性を検証するアプローチを試みた点で独創的であった。

2. 2. プロジェクト運営管理に関する評価

2. 2. 1. プロジェクト管理について

LTP は、第1期の新発展パターンプロジェクトと環境ガバナンスプロジェクトが統合再編されることで、第2期から設置されたプロジェクトである。LTP は、IGES の他のプロジェクトと緊密な連携を保ちながらアジア太平洋地域における持続可能な開発を実現するための方策について、長期的かつ横断的なアプローチによる研究を行い、効果的に政策提言を行っていくことが求められている。

LTP は、新しいプロジェクトとして研究スタッフが適宜増員され、研究体制の充実が図られてきた。また、APFED や RISPO などの政策提言に大きな影響を与えることが期待されるプロジェクトの実施を通じて、LTP に求められている機能に関する能力の形成が図られた。特に、このようなプロジェクトの実施を通じて、国内外の研究者や政策決定者などとの間に人的なつながりを構築できたことは、今後の LTP 及び IGES 全体の活動を発展させていく上で大きな基盤となるものである。

また、このような大きな成果がある一方、LTP は他のプロジェクトとはやや異なる機能を有することから、そのプロジェクト運営管理については試行錯誤で進められてきたと言える。LTP の業務が、環境省や国際機関などからの委託業務の占める割合が多く、また IGES 内の他のプロジェクトとの連携を必要とする業務もあることから、これらの外部機関や IGES 内の他のプロジェクトとの十分な調整による効率的なプロジェクト運営が大きな課題であった。

2. 2. 2. プロジェクトの予算効率について

LTP の主なサブプロジェクトは、外部資金を効率的に利用して実施された。主な外部資金源は、環境省と国際機関である。環境省からの主な資金は、APEIS/RISPO、APFED、エコアジア長期展望プロジェクト、「環境と交通に関するマニラ政策対話支援」などである。また、国際機関からの主な資金は、UNEP からの資金としては「北東アジア地域におけるアジェンダ 21 の実施状況に関する包括的評価」、「北東アジア地域における持続可能な開発に関する優先課題文書作成」があり、UNESCAP からの資金は、「北東アジア地域における環境状況の現状 2005 文書作成」である。

予算規模が大きいのは APFED と RISPO であり、この2つのサブプロジェクトで LTP の全体予算の大半を占める。APFED では、最終提言を作成するプロセスにおいて、専門家会合やマルチステークホルダー会合の開催回数が予想外に増加したにもかかわらず、効率的な運営によって予算を超過することなく実施することができた。また、RISPO は、8 つの調査テーマのもと、国内外の数多くのリサーチパートナーとの共同作業や国際ワークショップの開催が実施されたが、予算超過などの問題は発生しなかった。以上の点から、LTP の予算効率性は概ね良好であったと評価できる。

3. 終わりに

先述したように、LTP は他の研究プロジェクトと異なり、より学際的なアプローチと外部機関や内部の他のチームとの連携によるプロジェクト実施が求められており、IGES の中では試行的に設置されたプロジェクトである。よって、その役割や機能については、今後の活動を進めていく中から、さらにその有効なあり方について模索し明確にしていくことが必要であり、LTP のメンバーはそのことを良く理解して研究活動に臨むことが求められている。

第 2 期における多様なプロジェクトの実施を通じて、研究体制の充実、国際社会での経験の蓄積、研究員及びプロジェクトチーム全体の能力向上などが図られてきた。一方、持続可能な発展という概念が環境保全、社会的公正、経済発展といった要素を同時に包含するものであることから、その政策研究においては、分野横断的な視点による分析と、それらを踏まえた統合化・戦略化が必要である。この点からは、第 2 期はこのような政策研究に関する理解を深める過程でもあった。

これらのことを踏まえつつ、第 3 期では LTP の機能を、分野横断的なアプローチによる政策研究、研究成果に基づく持続可能な開発戦略及び政策の構築、国際的な政策対話や交流の場での戦略の提案、とした活動を展開するとともに、その実施においては、IGES 内のプロジェクト間や外部機関との連携によるシナジー効果をもたらすような存在であることを目指して努力してまいりたい。